

## 第 4 政 府 関 係 機 関

### 1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

29年度においては、「沖縄振興基本方針」における民間主導の自立型経済の発展に向けた政策金融の取組の推進に加え、セーフティネット機能の発揮に引き続き努めるため、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、貸付契約額として152,500百万円を予定しているほか、沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資1,900百万円を予定している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
貸付	152,500	(142,500) 156,500
産業開発資金	60,000	(51,000) 61,500
中小企業等資金	68,500	(68,500) 71,000
住宅資金	9,000	9,000
農林漁業資金	6,000	6,000
医療・生活衛生資金	9,000	(8,000) 9,000
出資	1,900	(1,900) 2,100
合計	154,400	(144,400) 158,600

この計画のうち、29年度中に104,492百万円が貸し付けられ、1,900百万円が出資される予定であり、これに27年度及び28年度の貸

付契約額のうち、29年度に資金交付が行われる予定となっている41,848百万円を加えると、29年度の資金交付額は148,240百万円となる。この原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金2,100百万円、財政融資資金の借入れ82,400百万円、沖縄振興開発金融公庫債券の発行による収入30,000百万円等を予定している。

資金計画は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
(資金調達)		
財政投融资特別会計投資勘定出資金	2,100	2,300
財政融資資金借入金	82,400	(78,100) 104,600
沖縄振興開発金融公庫債券	30,000	25,000
沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	654	579
回収金等	33,086	(20,331) 16,521
計	148,240	(126,309) 148,999
(資金運用)		
貸付	146,340	(124,409) 146,889
出資	1,900	(1,900) 2,100
計	148,240	(126,309) 148,999

これらの業務の円滑な運営を図るため、別途、一般会計から沖縄振興開発金融公庫補給金895百万円を交付することとしている。

### 2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の

金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務の特例として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものを事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

さらに、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務の特例として、産業競争力強化の観点から事業再編等を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

#### (1) 国民一般向け業務

29 年度においては、小規模事業者の資金繰り支援、創業・事業再生や観光需要の獲得等の地域活性化に資する取組の支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、小規模事業者経営改善資金貸付 290,000 百万円(28 年度 270,000 百万円)を含め総額 2,680,300 百万円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金 4,000 百万円、東日本大震災復興特別会計からの出資金 7,455 百万円、財政融資資金の借入れ 1,859,000 百万円、社債の発行による収入 245,000 百万円等を予定している。

資金計画は、次のとおりである。

	29 年度(百万円)	28 年度(百万円)
(資金調達)		
一般会計出資金	—	(—) 47,437
財政投融资特別会計投資勘定出資金	4,000	4,000

東日本大震災復興特別会計出資金	7,455	8,428
財政融資資金借入金	1,859,000	(1,955,000) 2,005,000
社 債	245,000	245,000
回 収 金 等	564,845	(615,872) 618,435
計	2,680,300	(2,828,300) 2,928,300
(資金運用)		
貸 付	2,680,300	(2,828,300) 2,928,300
普通貸付	2,373,000	(2,510,000) 2,610,000
生活衛生資金貸付	115,000	115,000
恩給担保貸付	12,000	12,000
記名国債担保貸付	300	300
教育資金貸付	180,000	191,000

(注) 社債のうち、政府保証を伴うものとして、28 年度 75,000 百万円、29 年度 75,000 百万円を予定している。

上記の資金計画に関連して、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補給金 23,210 百万円を交付することとしている。

#### (2) 農林水産業者向け業務

29 年度においては、農林漁業の持続的かつ健全な発展等の取組に加え、東日本大震災による被災農林漁業者の経営再建等を図るために必要な資金需要に的確に対応するとともに、「農業競争力強化支援法(仮称)」に基づき、事業再編を通じ、農業資材事業者等が生産性の向上等を図るための取組を支援する貸付制度を創設することとし、貸付規模として 420,000 百万円を計上しており、対象事業別の貸付計画は、次のとおりである。

	29 年度(百万円)	28 年度(百万円)
経営構造改善	298,930	(298,170) 325,470
基 盤 整 備	36,764	(36,764) 37,364
一 般 施 設	60,946	(53,706) 55,406
経営維持安定	18,360	(26,360) 36,760
災 害	5,000	5,000
計	420,000	(420,000) 460,000

この計画のうち、321,565百万円が29年度中に貸し付けられる予定であり、これに28年度の計画のうち、29年度に資金交付が行われる予定となっている98,435百万円を加えると、29年度の資金交付額は420,000百万円となる。この原資として、一般会計からの出資金601百万円、東日本大震災復興特別会計からの出資金3,480百万円、財政融資資金の借入れ235,000百万円、社債の発行による収入30,000百万円等を予定しているほか、証券化支援業務において、一般の金融機関が行う農業融資の信用リスクの引受1,850百万円を予定している。

資金計画は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
(資金調達)		
一般会計出資金	601	(601) 2,261
東日本大震災復興特別会計出資金	3,480	3,480
財政融資資金借入金	235,000	(249,000) 274,000
社債	30,000	20,000
寄託金	1,690	1,690
回収金等	149,229	(125,229) 143,375
計	420,000	(400,000) 444,806
(資金運用)		
貸付	420,000	(400,000) 440,000
出資	—	(—) 4,806
計	420,000	(400,000) 444,806

上記の資金計画に関連して、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補給金17,209百万円を交付することとしている。

### (3) 中小企業者向け業務

29年度においては、中小企業の資金繰り支援、創業・事業再生や観光需要の獲得等の地域活性化に資する取組の支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、融資

事業については、東日本大震災復興特別貸付を含め1,910,000百万円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融資特別会計投資勘定からの出資金37,000百万円、東日本大震災復興特別会計からの出資金6,800百万円、財政融資資金の借入れ969,000百万円、財政投融資特別会計投資勘定からの借入金3,000百万円、社債の発行による収入200,200百万円及び回収金等694,000百万円を予定している。また、証券化支援事業における債権の買取り等(32,600百万円を予定)の原資として、社債の発行による収入12,700百万円、信託受益権の譲渡等2,300百万円を予定しているほか、債務の保証66,000百万円を予定している。

資金計画は次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
(資金調達)		
一般会計出資金	—	(—) 36,400
財政投融資特別会計投資勘定出資金	37,000	36,000
東日本大震災復興特別会計出資金	6,800	7,700
財政融資資金借入金	969,000	(1,090,000) 1,140,000
財政投融資特別会計投資勘定借入金	3,000	4,000
社債	212,900	213,600
回収金等	696,300	(790,200) 783,800
計	1,925,000	(2,141,500) 2,221,500
(資金運用)		
貸付	1,910,000	(2,126,500) 2,206,500
買取債権	2,500	2,500
有価証券	12,500	12,500
計	1,925,000	(2,141,500) 2,221,500

(注) 1 社債のうち、政府保証を伴うものとして、28年度110,000百万円、29年度110,000百万円を予定している。

2 証券化支援事業において資金繰り資金として財投機関債の発行による収入100百万円を予定している。

上記の資金計画に関連して、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補給金 14,631 百万円を交付することとしている。

#### (4) 信用保険等業務

29 年度における中小企業信用保険事業は、12,900,000 百万円の保険引受、破綻金融機関等関連特別保険等事業は 66,000 百万円の保険引受をそれぞれ予定しているほか、信用保証協会に対する貸付けは 24,000 百万円を予定している。また、中小企業信用保険事業に要する資金に充てるため、一般会計からの出資金 54,000 百万円を予定している。

資金計画は、次のとおりである。

	29 年度(百万円)	28 年度(百万円)
(資金調達)		
一般会計出資金	54,000	57,200
信用保証協会貸付回収金	24,000	24,000
回 収 金	77,970	91,718
保 険 料 収 入	157,037	172,741
そ の 他	2,855,533	2,842,048
計	3,168,540	3,187,707
(資金運用)		
信用保証協会貸付金	24,000	24,000
保 険 費	565,972	717,676
そ の 他	2,578,567	2,446,031
計	3,168,540	3,187,707

#### (5) 危機対応円滑化業務

29 年度においては、東日本大震災による被災事業者等の経営安定等を図るとともに経済環境変化への対応に資するため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、国が指定した金融機関に対する融資事業の規模として 542,000 百万円を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ 272,000 百万円及び社債の発行による収入 270,000 百万円を予定している。また、利子補給事業における利子補給金の原資として、一般会計からの補給金 2 百万円を予定している。さらに、損害担保事業に要する資本に充てるため、一般会計から 68 百万円を出資することとしている。なお、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補給金等 1,082 百万円を交付す

ることとしている。

資金計画は、次のとおりである。

	29 年度(百万円)	28 年度(百万円)
(資金調達)		
財政融資資金借入金	272,000	547,000
社 債	270,000	200,000
計	542,000	747,000
(資金運用)		
貸 付	542,000	747,000

(注) 28 年度の社債 200,000 百万円、29 年度の社債 270,000 百万円については、政府保証を付すことを予定している。

#### (6) 特定事業等促進円滑化業務

29 年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、特定事業促進円滑化業務(低炭素融資) 2,000 百万円、事業再編促進円滑化業務(事業再編融資) 48,000 百万円、合計 50,000 百万円の貸付規模を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ 50,000 百万円を予定している。

資金計画は、次のとおりである。

	29 年度(百万円)	28 年度(百万円)
(資金調達)		
財政融資資金借入金	50,000	100,000
(資金運用)		
貸 付	50,000	100,000

上記の資金計画に関連して、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補助金 102 百万円を交付することとしている。

### 3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するた

めの金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

29年度においては、資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組並びに我が国企業の海外投資及び更なるリスクテイクが可能な特別業務を含むインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援に重点を置き、2,610,000百万円の事業を行うこととしている。これらの原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金85,000百万円、外国通貨長期借入金40,000百万円、外国為替資金からの借入金340,000百万円、財政融資資金からの借入金441,000百万円、社債の発行による収入1,820,000百万円、借入金償還等△116,000百万円を予定している。

なお、海外展開支援融資ファシリティにおいて資金需要の増加等に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

資金計画は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
(資金調達)		
財政投融资特別会計投資勘定出資金	85,000	(33,000) 142,000
外国通貨長期借入金	40,000	—
外国為替資金借入金	340,000	(800,000) 1,700,000
財政融資資金借入金	441,000	(467,000) 567,000
社 債	1,820,000	(820,000) 1,060,000
借入金償還等 △	116,000	(△ 60,000) △ 209,000
計	2,610,000	(2,060,000) 3,260,000
(資金運用)		
一 般 業 務	2,310,000	(1,860,000) 3,040,500
輸 出	240,000	240,000
輸 入 ・ 投 資	1,920,000	(1,430,000) 2,610,500
事業開発等	50,000	90,000
出 資	100,000	100,000

特 別 業 務	300,000	(200,000) 219,500
輸 出	75,000	(50,000) 55,400
輸 入 ・ 投 資	195,000	(130,000) 144,100
出 資	30,000	20,000
計	2,610,000	(2,060,000) 3,260,000

(注) 28年度の社債1,000,000百万円並びに29年度の社債1,760,000百万円及び外国通貨長期借入金40,000百万円については、政府保証を付すことを予定している。

#### 4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、政府関係機関予算となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力部門である。

29年度においては、1,272,000百万円の出融資を行うこととし、これらの原資として、一般会計からの出資金45,180百万円、財政融資資金からの借入金482,700百万円、国際協力機構債券の発行による収入146,000百万円及び貸付回収金等598,120百万円を予定している。

資金計画は、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)
(資金調達)		
一般会計出資金	45,180	(44,370) 130,070
財政融資資金借入金	482,700	393,000
国際協力機構債券	146,000	135,000

貸付回収金等	598,120	(480,130) 394,430
計 (資金運用)	1,272,000	(1,052,500) 1,052,500
直接借款	1,229,900	1,024,500

海外投融资	42,100	28,000
計	1,272,000	1,052,500

(注) 国際協力機構債券のうち、政府保証を伴うものとして、29年度66,000百万円を予定している。